

放計協 ニュース

財団法人 放射線計測協会



社会の中で、社会のために

— 「産総研計量標準総合センターの現状について」 —

独立行政法人産業技術総合研究所

計測標準研究部門 副部門長 工藤 勝久

ご存知のように、平成13年4月に旧工業技術院を改組し、職員数3200名の独立行政法人産業技術総合研究所（産総研）が発足いたしました。産総研は、ライフサイエンス、情報通信、ナノテク・材料・製造、環境・エネルギー、地質・海洋そして計測標準の6つの研究分野において、社会との契約を念頭においた本格研究をモットーにしています。その結果、第一期中期計画期間（平成13-16年度）の研究成果に対して、経済産業省独立行政法人評価委員会から幸いにしてA評価を頂くことができました。本年度から始まった第二期中期計画では、研究戦略として「イノベーションハブ機能」を明示するとともに、国民やユーザーのニーズを踏まえたアウトカムの考え方を導入し、社会との契約に対する説明責任をより明確にしています。また、これら産総研が目指す研究戦略を職員に徹底するために、産総研憲章として「社会の中で、社会のために」の標語が制定されました。

さて、計測標準研究分野では、独法化とともに多岐にわたる物理標準および標準物質に関する研究開発および計量関連業務を一元的にマネジメントできる計量標準総合センター（NMIJ）が発足いたしました。NMIJの組織は、計測標準研究部門（MIJ）および計量標準管理センター（MMC）から構成されています。MIJは旧工技院内の3つの研究所（計量研、電総研、物質研）に分散していた物理標準および化学・物質標準の研究グループを統合した研究実施部門です。一方のMMCは、

メートル条約に基づく国際相互承認の実施および計量法に基づく関連業務を実施するとともに、計測器メーカー、校正機関、ユーザーなどのニーズ調査をおこない、研究現場にその情報を還元する業務を行っています。NMIJの発足により、多岐にわたる物理量や標準物質の中長期的な標準整備計画の策定や重点研究の選択などを効率的にマネジメントできるようになりました。その結果、計量行政審議会でも認可された標準整備計画にある物理標準250量および物質標準250量の標準供給を2010年までに達成できる見通しです。一方、平成19年に予定されている計量法改正では、国民にとって安全・安心な社会を構築することやユーザーが求める校正サービスの実現を前提として、NMIJだけでは供給できない臨床検査、食品、環境などに関連した準国家計量標準の認定などを盛り込む方向で検討が行われています。

計測器を用いるエンドユーザーの方々が要望する校正メニューは多種多様であり、NMIJが単独ですべてに対応することは所詮不可能です。今後、トレーサビリティ体系の普及と階層化を推進し、ユーザーが要望する校正メニューにall Japan体制で対応できる体制を構築していきたいと思えます。その実現に向けた第一歩として、ユーザーからの測定や校正に関する相談や要望をお聞きする窓口（計測クラブ<http://www.nmij.jp/metrology-club/index.html>）を設置いたしましたので、今後も引き続き関係諸機関からのご支援とご協力を賜りたいと思えます。

英国国立物理学研究所(NPL)における中性子標準の現状

独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 三枝 純
原子力科学研究所 放射線管理部 放射線計測技術課

1. はじめに

2005年1月より1年間、英国国立物理学研究所(National Physical Laboratory (NPL))に留学し、中性子標準グループで研究する機会を得た。ここでは、NPLの概要について簡単に紹介した後、英国の国家標準としての位置づけを持つ中性子標準や、中性子標準グループにより行われている研究等の現状について紹介する。

2. NPLの全体概要と中性子標準グループの構成

NPLはロンドン近郊のTeddingtonという街に位置する。1900年に科学技術と産業の融合を促進する目的で設立され、現在では各種“計測”に主眼を置いた研究を行っている。職員数は約700名である。

中性子標準グループのメンバーはD. J. Thomas博士をリーダーとする9名である。数多くの測定業務を全員で分担してこなしつつ、中性子標準の維持と研究開発にあたっている。

3. 中性子標準の現状

中性子標準グループは通称Chadwick Buildingとよばれる建物に居室と主たる実験室を有する。また、この建物から300mほど離れたところにあるBuilding 94内にRI中性子線源の放出率を測定するためのマンガンバス施設を有している。

以下で述べる中性子標準場は、いずれもグレーチング構造を有する18m×25m×18mの照射室(Main bay)に設定されている(写真1)。隣室には3.5MVバンデグラフ加速器が設置され、Main bayの中央付近に導かれた陽イオンと各種ターゲットとの核反応により中性子を発生させている。

3.1 熱中性子フルエンス標準場

標準場(図1)は2.8m×1.4m×1.6mの黒鉛パイプ内部のキャビティ(容積150cm³)とパイプの外部につながるカラム(最大照射野1000cm²)に設定されている。パイプ内にはBeターゲットを備えたビームラインが導かれており、重陽子ビーム(2.8MeV)とターゲットの核反応に

より大強度の中性子を発生させる。Beターゲットをビーム軸上の異なる位置に2箇所設置し、各々に均等にビームを当てることにより、むらの少ない中性子空間分布を得る構造となっている。フルエンス率は金箔放射化法で値付けされており、キャビティで10⁴～3×10⁷cm²s⁻¹(Cd比270)、カラムで最大4×10⁴cm²s⁻¹である。熱外中性子成分はカラムで20%以下である。



写真1 中性子照射室 (Main bay)

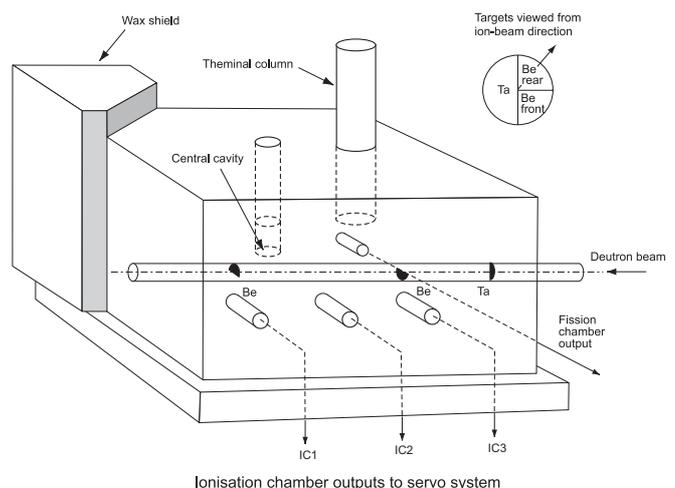


図1 熱中性子照射施設*

* 出典：P. Kolkowski and D. J. Thomas, NPL Report, CIRM28 (1999).

3.2 単色中性子フルエンス標準場

${}^7\text{Li}$ (p, n)、T (p, n)、D (d, n) 反応を用いた70 keVから5.0 MeVまでの場が提供されている。照射試験に先立ち、試験位置に仮設したロングカウンタの計数とビーム電流との関係を決定し、中性子フルエンスを決定する。ロングカウンタは後述の方法で放出率が決定された中性子線源により値付けされている。ターゲットより1 m位置における最大フルエンス率は、144 keV、565 keV、1.2 MeV、5.0 MeV単色中性子についてそれぞれ、1,000、1,600、200、600 $\text{cm}^{-2} \text{s}^{-1}$ である。フルエンスの不確かさは3~5%と見積もられている。なお、NPLは14 MeV中性子等、T (d, n) 反応を利用した場を既に廃止しており、今後、Atomic Weapons Establishment社 (AWE) が国家標準の役割を引き継ぐ予定である。

3.3 RI中性子線源を用いた標準場

${}^{241}\text{Am-Be}$ 、 ${}^{241}\text{Am-B}$ 、 ${}^{241}\text{Am-F}$ 、 ${}^{241}\text{Am-Li}$ 、 ${}^{252}\text{Cf}$ 線源による速中性子場およびISO規格に定められる ${}^{252}\text{Cf}$ 重水球減速場が提供されている。これらの線源の中性子放出率は $2 \times 10^4 \sim 4 \times 10^7 \text{ s}^{-1}$ (1 m位置でのフルエンス率 $0.2 \sim 3 \times 10^2 \text{ cm}^{-2} \text{ s}^{-1}$ に相当) であり、いずれもマンガンバス法により値付けされている。

3.4 RI中性子線源の中性子放出率

マンガンバス法により放出率が $2.0 \times 10^5 \sim 2.4 \times 10^9 \text{ s}^{-1}$ の線源を絶対測定することが可能である(写真2)。このほか、 BF_3 計数管を含む減速アセンブリ中で、上記線源との比較測定を行うことにより放出率($10^2 \sim 2.4 \times 10^6 \text{ s}^{-1}$)を値付けすることも可能である。いずれの場合も測定に伴う不確かさは1~2%である。また、ロングカウンタを用いた測定により、線源の非等方性係数を評価するサービスも提供している。さらに、マンガンバス法により値付けされた各種中性子線源の貸し出しを各国の標準研究所等に対して行っている。

3.5 作業場模擬中性子標準場

AGR、PWR周辺の作業場における中性子スペクトルを模擬した中性子標準場が整備されている。2.7 MeVまたは3.0 MeVの陽子を ${}^7\text{Li}$ 合金ターゲットに入射し、発生した中性子を重水球で減速することにより、熱中性子成分が多く、1 MeV以上の成分が少ない中性子スペクトル ($\text{H}^*(10)/\Phi$:



写真2 マンガンバス施設

20 pSv cm^{-2} 前後) が得られている。この場は各種測定器を用いたスペクトルの測定比較実験にも利用されている。

4. 研究等

ロングカウンタの実効中心を精密に評価するための技術開発、 ${}^{252}\text{Cf}$ 線源中に含まれる ${}^{250}\text{Cf}$ 、 ${}^{248}\text{Cm}$ の定量に関する研究等、中性子標準の維持と品質向上に直接関連する技術開発に加え、バブルディテクタを用いた医療現場における線量評価、TEPC検出器による航空機乗務員等の被ばく線量評価に関する研究が行われている。また、ヨーロッパ放射線測定グループ (EURADOS) のネットワークを活かし、他研究所との共同研究も盛んに行われている。

5. おわりに

英国では1980年頃から国立研究機関の合理化(廃止、売却、Agency化)が進められた。NPLも1996年より民営企業であるSerco系子会社に運営が委託されている。運営費の多くを通商産業省(DTI)から請け負った研究プロジェクトの研究費に依る一方、標準の供給を中心としたサービスにより、総予算約4千万ポンド(約80億円)のうち一割以上を独自に獲得している。

こうした状況の中で、中性子標準グループのメンバーは各自が分担するテーマについて深く掘り下げ、じっくりと取り組んでいるようであった。ロンドンの街中では、歴史に裏打ちされた深みある英国文化と潤いある生活を常に感じたが、今振り返ってみると、NPLの中にもまさにその雰囲気があり、新たな歴史を切り開くべく活動が行われていたように感じた。

業務部業務課の紹介

業務部 業務課

放射線計測協会では、原子力に対する正しい知識を普及するための活動として、平成元年度より文部科学省（旧科学技術庁）から「簡易放射線測定器の貸出し事業」を受託しています。これに関する業務は業務課が担当しています。この事業の目的は、一般の人達に、放射線測定器を用いて実際に身の回りの自然放射線を測定することによってその存在を実感し、放射線に対する理解を深めてもらうことにあります。この手段として簡易放射線測定器（愛称「はかるくん」）を開発・製作し個人、学校、各種団体等の希望者に無料貸出しを行っています。以下にこの業務を紹介します。

1. 「はかるくん」の貸出し

(1) 貸出し業務

「はかるくん」の申込者には、電話により、送り先住所、機種、連絡先、貸出期間等を確認し、校正点検済みの「はかるくん」を副読本等の資料と一緒に宅配便で発送しています。

平成17年度の貸し出し状況は、個人約1,800台、学校等の団体約15,000台で合計約16,800台でした。

(2) 「はかるくん」の種類

「はかるくん」は、取扱いが簡単で場所、建物等による自然放射線（ γ 線）の差が測定できる程度に感度が良く、小型・軽量であること等をコンセプトに開発し、貸出し需要増加に応えるため、平成元年から毎年製作（機種の開発、改良を含む）を行っております。現在、①電源スイッチと計数音スイッチのみのシンプルなDX-200型、②測定値を600点まで記憶する機能を備えているメモリータイプ、③②のメモリータイプの機能に加えて β 線が測定できる「はかるくんⅡ」、の3機種を用意しています。平成17年度末における保有台数は、「はかるくん（DX-200）」2,550台、「はかるくん（メモリータイプ）」1,636台、「はかるくんⅡ」695台で、合計4,881台です。

なお、当初（平成2年度）から貸出しているDX-200型は、経過年数により修理が出来ない状況になってきており、この対策として平成17年度に後継機種（DX-300）の試作を実施しました。これまでの利用者からの声を反映させ、充電式か

ら乾電池式、電池の残量表示、測定開始時間の表示タイマーの付加等の改良を行いました。性能試験、フィールド試験を行い、さらに改良を重ねることにしています。



左から DX-200、DX-300、メモリータイプ、はかるくんⅡ

3. 説明会の活動

「はかるくん」貸出制度の普及とともに、放射線に対する理解を深めてもらうために、①自然放射線の測定実演及び霧箱等を活用した放射線等の解説を行う説明会、②小・中・高校へ出張して行う放射線に関する教育の授業支援等、③学校の先生方、地方自治体職員を対象とした説明会を実施しています。平成17年度は47回（延べ57日間）実施しました。

4. 「はかるくん」活用コンクールの実施

平成14年度から、「原子力の日」の関連行事として文部科学省と放射線計測協会の共催で、毎年「はかるくん」活用コンクール・「はかるくん博士大募集！」を行っています。最優秀作品の個人、団体には文部科学大臣賞が授与されるほか、放射線計測協会理事長賞、奨励賞、審査委員賞等を設け、優秀作品ばかりでなく、ユニークな作品も受賞できるようにしています。これまで毎年約200件の応募がありましたが、平成18年度から応募件数を飛躍的に拡大するため、基本から見直し、新たな構想の基で再出発することを考えています。なお、これまでの入賞作品は、作品集を発行したり、当協会のホームページで紹介しています。

5. 簡易放射線測定器活用委員会の活動

「はかるくん」の貸出し業務を効果的に進めるために、平成4年度から「簡易放射線測定器活用委員会」を設置し、外部の有識者、学校の先生方を中心に参加していただき、学校における実験・実習への活用検討、貸出し制度、普及方法の検討等を続けています。また、当事業の業務評価も実施していただいています。

当委員会の指導をいただきながら、新しい「はかるくん」機種の開発・製作、副読本の作成、理解しやすくかつ先生方が指導しやすい実習を行うための実習用キットの整備、「はかるくんⅡ」実験テキストの作成等を行いました。

6. 今後の展開

原子力・放射線に関する普及活動は、次世代を対象に行うことが重要視されるようになり、昨年10月に原子力委員会が決定した原子力政策大綱でも、小・中・高校での指導の充実、実体験を通じた知識の普及の機会に重点を置いていくことが求められています。「はかるくん」の貸出事業もこれらの状況を十分に考慮し、学校関係を重点とした活動を展開することが必要であると思っています。

平成18年度から、この事業が企画公募型の事業に移行したことを踏まえ、利用者の声を一層、反映した事業にしていく覚悟です。

平成17年度 第4回 「はかるくん」活用コンクール 受賞者一覧

受賞作品

[文部科学大臣賞・はかるくん博士]

「もしも、放射線がなかったら・・・。」

高野 裕太さん 岡山県玉野市立荘内小学校5年

[放射線計測協会理事長賞]

放射線を計ったよ

橘 秀紀さん 京都府向日市立第二向陽小学校3年

放射線研究～自然放射線と人工放射線

堀内 博晃さん 茨城県神栖市立波崎第二中学校2年

[奨励賞]

私達と「はかるくん」の夏休み

照沼 楓さん・桃佳さん

茨城県常陸太田市立世矢小学校6年・3年

はかるくんと放射線 2

大関 美貴子さん 茨城県桜川市立岩瀬小学校3年

自然界の放射線Ⅲ～古代の地質を探る～

渡辺 奈央さん 愛媛県立今治東中学校1年

私たちが日常生活で受けている放射線量

☆東海村と鉾田町で比較してみました☆

神永 美沙紀さん・駒井 文香さん

茨城県水戸市 茨城中学校1年

[審査員賞]

ぼくの身の回りの放射線調査

岸田 直樹さん 千葉県我孫子市立高野山小学校5年

はかるくんの活動 845地点の放射線測定から

坪川 末夫さん 北海道士別市 一般

富山県各地(海・山・川)の自然放射線量について

富山県立にかわ養護学校 高等部(5名)

[特別賞]

教学一如 指導する立場で学ぶ

奈良県立王寺工業高等学校(7名)

第4回表彰式 平成17年11月12日
於：霞ヶ関ビル 東海大学校友会館



平成18年度事業計画と収支予算(抜粋)

平成18年度事業計画・収支予算は、3月17日に開催された評議員会及び理事会において、同意・承認され、文部科学省に届出しました。また、18・19年度の評議員・役員が選出、選任されました。その概略を紹介します。なお、公益法人会計基準の改正に伴い、平成18年度からは収支予算書の構成が変更となりました。

事業計画

1. 事業の概要

当協会は、設立以来公共的・公益的立場から、放射線計測に係る調査・試験研究、放射線測定器の点検校正、放射線計測、放射線計測等に係る研修、放射線知識の普及等に係る事業を誠実に遂行して、放射線安全の基礎である測定評価の信頼性と客観性の向上等に努め、原子力関連施設の安全確保及び原子力に対する理解の促進に寄与してきた。今後も、公益法人としての責務を果たすとともに、学界、産業界等との交流を深め、関係機関のご理解を基に健全かつ積極的な運営を行う。

(中略)

これらの事業を実施するにあたっては、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムの維持と継続的改善を通して、当協会の全体的な品質保証活動をより充実させ、社会的な信頼性の向上に努めるとともに、公益法人として相応しい新たな展開の芽となる事業の調査・検討を引き続き行う。

また、公益法人制度の改革に係る法令改正等に対応するため、これからの当協会のあり方について検討を開始する。

2. 事業の主要事項

(1) 放射線計測に係る調査・試験研究

放射線計測に係る技術開発については、国、地方公共団体、公益法人、日本原子力研究開発機構(以下本事業計画書において「原子力機構」という。)等からのニーズに応じた受託等調査・試験研究を実施する。

(2) 放射線測定器校正・放射線計測

イ. 放射線測定器校正

原子力関連事業所等のニーズの把握に努め、放射線測定器の点検校正、基準照射及び特性試験を実施する。

認定事業については、ISO/IEC17025に適合する品質システムを維持するとともに、計量法改正に伴う登録制度への移行を行う。中性子については、認定事業の範囲拡大に備えてトレーサビリティ移行用基準器の整備等に引き続き取り組む。

また、JCSSの階層化に対応し、新たに、 γ 線照射装置の出張校正を開始する。

さらに、中性子線量評価の受託事業を開始する。

これらにより、ユーザーの要望に応えつつ放射線測定器校正技術基盤の一層の強化を図る。

また、技術革新及び社会的要請に伴い新たに供給される多様な放射線測定器に対する点検校正技術に関係機関と協議しながら確立するよう努めるとともに、個人線量測定機関等への技術協力を引き続き実施する。

ロ. 放射線計測

原子力関連施設から放出される放射線および放射能を測定することは、原子力施設の従事者及び一般公衆の安全を確保する観点から重要であり、原子力機構からの定常的な施設放射線管理試料、環境試料およびバイオアッセイ試料の放射能測定業務を引き続き実施する。

また、一般企業等からの依頼に応じて各種試料の放射能測定等を行うとともに、作業環境測定法に基づく作業環境測定機関として、ニーズに応じた業務を実施する。

(3) 放射線計測等に係る研修

放射線管理入門講座(2回/年)、放射線管理・計測講座(3回/年)及び原子力教養講座(2回/年)を定期的実施する。その他放射線業務従事者を対象とした教育訓練を計画的に実施する。

研修事業の拡大を図るため、以下の新規事業に取り組む。

第2種及び第3種放射線取扱主任者講習に係る「登録資格講習機関」の登録作業を進める。

地方自治体等が行う原子力に関する学習支援等に協力するため講師派遣等を行う。

(4) 放射線知識の普及

文部科学省からの委託事業「簡易放射線測定器(はかるくん)の貸出し」においては、「はかるくん」の貸出しを中心に小・中・高校生の次世代年齢層に重点を置き、放射線に関する知識の普及活動を引き続き実施する。

(中略)

収支予算

平成18年4月1日～平成19年3月31日

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	10	10	0
特定資産運用収入	20	-	20
事業収入	648,090	686,885	38,795
雑収入	697	800	103
事業活動収入計	648,817	687,695	38,878
2. 事業活動支出			
事業費支出	530,064	567,264	37,200
管理費支出	110,286	95,131	15,155
法人税等支出	180	14,610	14,430
投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	11,838	6,439	5,399
投資活動収入計	11,838	6,439	5,399
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出	4,802	6,655	1,853
特定資産繰入支出	9,423	5,549	3,874
財務活動収支の部			
財務活動収入	0	-	0
財務活動支出	0	-	0
予備費支出	5,900	4,925	975
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	154,463	172,513	18,050
次期繰越収支差額	154,463	172,513	18,050

(財)放射線計測協会評議員

氏 名	現 職	備 考
安 達 武 雄	財団法人日本分析センター 理事	再 任
田 中 治	財団法人放射線利用振興協会 理事長	再 任
草 間 朋 子	大分県立看護科学大学 学長	再 任
古 賀 佑 彦	藤田保健衛生大学 名誉教授	再 任
近 藤 健次郎	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	再 任
関 昌 弘	財団法人高度情報科学技術研究機構 理事長	新 任
鳥 海 奎三郎	原子力エンジニアリング株式会社 代表取締役社長	再 任
中 村 尚 司	東北大学 名誉教授	再 任
仁 科 浩二郎	名古屋大学 名誉教授	再 任
野 村 正 之	独立行政法人日本原子力研究開発機構 理事	新 任
森 千鶴夫	名古屋大学 名誉教授・愛知工業大学 客員教授	再 任

(財)放射線計測協会役員

氏 名	現 職	備 考
理事 鹿 園 直 基	財団法人放射線計測協会 理事長	再 任
” 阿 部 昌 義	財団法人放射線計測協会 専務理事	再 任
” 小 牧 哲	財団法人放射線計測協会 理事	再 任
” 一 政 祐 輔	前 茨城大学理学部地球生命環境科学科 教授	再 任
” 今 井 榮 一	株式会社トータル・サポート・システム 代表取締役社長	新 任
” 河 田 燕	社団法人日本アイソトープ協会 常務理事	再 任
” 工 藤 勝 久	独立行政法人産業技術総合研究所計測標準部門 副部門長	新 任
” 中 川 晴 夫	社団法人日本原子力産業協会 担当役	再 任
” 水 下 誠 一	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所 放射線管理部長	再 任
” 渡 貫 憲 一	財団法人原子力安全研究協会 理事・事務局長	再 任
監事 天 野 晋	東京ニュークリア・サービス株式会社 代表取締役社長	再 任
” 河 口 雅 弘	日本アドバンステクノロジー株式会社 代表取締役社長	再 任

平成18年度定期講座開催案内

講座名	開催期間	講座の目的
放射線管理入門講座	第51回(6月19日~23日) 第52回(11月6日~10日)	放射線管理実務に重点を置き、講義と測定実習により入門的知識、技能の習得が目的。
放射線管理・計測講座	第93回(7月24日~28日) 第94回(10月2日~6日) 第95回(平成19年2月5日~9日)	放射線管理業務に従事している中堅技術者などを対象に、測定実習などに重点を置き、中級程度の知識、技能の習得が目的。
原子力教養講座	第45回(5月15日~19日) 第46回(12月11日~15日)	原子炉から廃棄物までの原子力全般の解説と放射線測定実習など、基礎的な知識を身につけることが目的。全コースのほか、短縮コースの受講も可。
開催場所：(財)放射線計測協会 会議室		募集人員：各講座20名
「受講申込書」は、当協会のホームページ(http://www.irm.or.jp/)を利用するか、直接下記へご連絡下さい。		
担当：研修課 大村(TEL 029-282-5546(代)) 午前9時~12時、午後1時~5時30分		

以上の3講座のほか、ご要望に応じて講師の派遣研修及び放射線業務従事者の教育訓練を実施しています。

短 信

放射線測定器校正技術研究委員会

第6回放射線測定器校正技術研究委員会を平成18年2月23日(木)に開催しました。

本委員会は、当協会が放射線測定器校正に関する中核機関としての技術基盤の強化を図るために設置しているもので、今回は、加速器を用いた単色中性子場の整備状況、放射線標準施設棟のISO/IEC17025への対応、中性子線量評価に係るボナー球検出器の整備状況及びJCSS階層化への対応について討議を行いました。

簡易放射線測定器活用委員会

第3回及び第4回簡易放射線測定器活用委員会を開催しました。

第3回は、平成17年10月6日(木)に開催され同日に開催された「はかるくん博士」最終審査の報告がされました。

第4回は、平成18年3月9日(木)に開催され、平成17年度「簡易放射線測定器の貸出し事業」に係る実施状況を報告し、この事業の事業評価が行われました。評価報告書は委員長から同日付で、当協会理事長に提出されました。

人事往来 (課長以上)

退 任 (18.3.31任期満了)

評議員 一色正彦、鈴木康文、藤城 俊夫
理 事 石塚昶雄、鈴木 功

*当協会の理事及び簡易放射線測定器活用委員会委員長を長年務められました中澤正治殿には、平成18年3月10日逝去されました。ご冥福をお祈り致します。

退 職

18.3.31 事業部付 長谷川圭佑

異 動

18.4.1 品質保証室長兼研修部付 千田 徹
研修部研修課長 大村英昭

編 集 後 記

公益法人会計基準が改正され、平成18年度から収支予算書の構成が変わりました。重要な経営の指標である正味財産の増減予測が可能となり、経営評価が容易になります。一方、協会の収入の3分の1を占める「はかるくん」貸出事業が、平成18年度から企画公募となり、内容と費用対効果等で競争原理

が導入されました。

また、現在国会では、公益法人改革のための法律が審議されており、平成20年度中には、施行される予定で、改めて財団の公益性が問われることとなります。協会の運営には、一層身を引き締めて当たらねばと思っています。

放計協ニュース No.37 Apr. 2006

発行日 平成18年4月15日

発行編集 (財)放射線計測協会

〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4

TEL 029-282-5546 FAX 029-283-2157

ホームページ <http://www.irm.or.jp/>